

令和4年第4回庄原市議会定例会

一般質問通告者
及び
質問事項

9月21日・9月22日・9月26日

質問順位

- | | |
|---------|-----------|
| 1. 横路政之 | 2. 坂本義明 |
| 3. 前田智永 | 4. 松本みのり |
| 5. 國利知史 | 6. 林高正 |
| 7. 徳永泰臣 | 8. 五島誠 |
| 9. 福山権二 | 10. 藤木百合子 |
| 11. 政野太 | 12. 谷口隆明 |

庄原市議会

令和4年第4回庄原市議会定例会 一般質問

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	横路 政之	本市のまちづくりについて	1
		全国大会出場者の宣揚について	2
2	坂本 義明	本市の保育所待機児童に対する政策について	3
3	前田 智永	本市の産前産後の妊産婦支援について	4
4	松本 みのり	ラ・フォーレ庄原の経営安定について	6
		個人情報保護条例の取り組みについて	7
5	國利 知史	交流人口・関係人口を増やすための取り組みについて	8
		本市における学校給食の地産地消の推進について	9
6	林 高正	発達障害について	10
		生活交通対策について	
7	徳永 泰臣	JR芸備線の存続について	11
		比婆牛ブランドの現状と今後の方針について	12
8	五島 誠	これからの学校における部活動のあり方について	13
		ICT教育の現状と課題、今後の展望について	
9	福山 権二	庄原市立小中学校教諭の不祥事について	14
		庄原市立学校施設のトイレについて	
10	藤木 百合子	ジェンダー平等社会への取り組みについて	15
		最低賃金引き上げに対する中小事業者への支援について	16
11	政野 太	本市の商工振興について	17
		本市職員数のあり方について	18
		本市の公共施設のあり方について	19
12	谷口 隆明	自治体業務のデジタル化について	20

一般質問日程

- 9月21日（水） 横路政之・坂本義明・前田智永・松本みのり
- 9月22日（木） 國利知史・林高正・徳永泰臣・五島誠
- 9月26日（月） 福山権二・藤木百合子・政野太・谷口隆明

順位	1	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 本市のまちづくりについて	<p>(1) 人口が減少し少子高齢化が進む本市において、将来にわたり市民が満足できる生活を送るためには、各地域における拠点機能の維持・強化、そして連携が重要である。</p> <p>「第2期庄原市長期総合計画」の基本構想では、長期ビジョンとして、機能を有する拠点区域の形成について示している。</p> <p>昨年度、旧庄原市、東城町、西城町の3地域に都市機能を集約する、立地適正化計画の策定を公表し、取り組みが始められた。</p> <p>持続可能な本市を継続するために、この計画は必要と考えるが、3地域以外の地域においても、拠点機能や都市機能との連携などの方向性を示すことも重要と考える。</p> <p>本市各地域における、今後の拠点区域形成の方向性について伺う。</p> <hr/> <p>(2) 国は、昨年6月に「経済財政運営と改革の基本方針 2021」いわゆる骨太の方針を閣議決定し、その中では「日本全体を元気にする活力ある地方創り」として、「スマートシティを軸とした多核連携の加速」が盛り込まれた。</p> <p>広大な面積を有する本市においては、都市機能集約とともに、スマートシティの考え方や視点を積極的に取り入れることが重要と考えるが、見解を伺う。</p>		市長	

順位	1	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 全国大会出場者の宣揚について	<p>全国大会に出場する、本市出身者や在住の選手たちを激励する壮行式が市役所ロビーで行われている。</p> <p>この壮行式には、保護者や学校関係者等多くの人が集まり、選手の健闘を祈るため、声援を送っている。</p> <p>現在、出場選手の紹介は、広報等で広く紹介されているところであるが、さらに、臨場感を伝える手段として、壮行式の模様をY o u T u b e配信してはどうか。</p> <p>多くの方に視聴していただき、出場選手を応援することは、本市における、文化・スポーツの振興にも寄与できると思うが、考えを伺う。</p>		教育長

順位	2	質問者	坂本 義明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市の保育所 待機児童に対 する政策につ いて	<p>(1) 市内の保育所においては、年度中途に希望する保育所へ入所を希望しても様々な理由で入所できない現状があると聞いている。</p> <p>本市において、希望する保育所への入所ができない状況や待機児童などをどのように把握し、対応されているのか伺う。</p> <p>(2) 保育所への入所においては、保育士の人員基準により入所できる児童数が決まると聞いている。</p> <p>全国的にも保育士の不足が課題となっている状況があると思うが、本市においても、子育て支援を推進するにあたり、保育士の確保が重要であると考えます。</p> <p>保育士確保のために、保育士資格の取得を目指す学生に対して、本市が実施している医療従事者確保への奨学金制度と同等の支援施策は考えられないか伺う。</p>		市長

順位	3	質問者	前田 智永
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市の産前産後の妊産婦支援について	<p>(1) 国は、子供が健やかに生まれ育つための環境づくりと推進を図るため、「母子保健医療対策総合支援事業」を実施しており、その中で各種の事業メニューを示している。</p> <p>本市では、妊産婦に対し、産前産後の支援についてどのような事業に取り組んでいるか伺う。</p>		市長
	<p>(2) 令和2年1月、国内で初めて新型コロナウイルス感染症の発生が確認されて以来、感染拡大防止の取り組みが進められている。</p> <p>全国的には、集団で実施する検診や保健指導等の延期、面談による相談支援事業の制限など様々な制約の中での事業実施となっている。</p> <p>本市においても、今日まで感染拡大防止に努めながら各種事業の展開や支援を行っていると思うが、コロナ禍における産前産後の妊産婦に対する事業や支援について、どのように進められているのか伺う。</p>		

順位	3	質問者	前田 智永
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市の産前産後の妊産婦支援について	<p>(3) 妊産婦にとって安心して出産、子育てできる環境をつくるため、様々な事業や支援を積極的に展開する必要があると考える。</p> <p>本市において、母子保健医療対策総合支援事業を今後どのように取り組んで行くのかを伺う。</p>		市長

順位	4	質問者	松本 みのり
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. ラ・フォーレ 庄原の経営安 定について	<p>旧かんぼの郷庄原を市が取得し、「桜花の郷ラ・フォーレ庄原」として、4月から再スタートを切ってから5ヶ月が経過した。</p> <p>その間の、「桜花の郷ラ・フォーレ庄原」の取り組みに関して以下のことを伺う。</p> <p>(1) 再オープン以降の宿泊や入浴など、施設の稼働率や運営状況はどうなっているか伺う。</p> <p>(2) 市の施設として、長期にわたって維持していくためには、経営状況の安定と顧客の確保が必要と考える。</p> <p>現在、運営に関しては指定管理となっているが、今後、市はどのようなサポートを行っていくのか考えを伺う。</p>		市長

順位	4	質問者	松本 みのり
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 個人情報保護 条例の取組 みについて	<p>2021年の個人情報保護法改正により、自治体は2023年3月までに、これまでの独自の個人情報保護条例を「全国的な共通ルール」に合わせるよう求められている。</p> <p>法律改正により、より厳しく情報が管理されるようになるとの考えもあるが、個人に関するデータを加工し活用することにより、個人情報の漏洩やデータがどこで活用されるかが見えなくなるのではないかという懸念を持っている。</p> <p>本市では、これまで個人情報の本人収集の原則、要配慮個人情報の収集制限など、個人情報保護の取組みを行っているが、これらを後退させることのないよう強く望む。</p> <p>国の改正に伴い、本市において条例制定に向け、どのような議論がなされ取組みられようとしているのか伺う。</p>		市長

順位	5	質問者	國利 知史	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 交流人口・関係人口を増やすための取り組みについて	<p>本市の人口は、7月31日現在で32,956人となり、ついに33,000人を割りこんでしまった。</p> <p>2005年合併時の人口44,151人から17年間で実に1万人以上、年間平均650人余りも減少するという危機的な状況といえる。</p> <p>市長は、令和4年度の施政方針において「本市の魅力を知ってもらい、来てもらい、そして選んでもらうための施策についてこれまでの取り組みに加え、新たな事業を展開する」と述べられ、交流人口、関係人口を増やす取り組みを推進するとし、人口減少に歯止めをかけるべく様々な対策に取り組んでいる。</p> <p>そこで、本市における交流人口・関係人口の増加に向けた取り組みについて伺う。</p> <p>(1) 新年度になり5カ月が経過した現在、交流人口や関係人口を増やすための取り組みの現状や課題について伺う。</p> <p>(2) 本市は市域の84%を森林が占めており、多くの森林資源に恵まれている。</p> <p>この豊富な森林資源を活用して交流人口を増やす取り組みを進めるべきと考えるが、見解を伺う。</p>		市長	

順位	5	質問者	國利 知史	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
2. 本市における 学校給食の地 産地消の推進 について	<p>本市の主要産業は農業であり、恵まれた自然環境を活かして多くの野菜や果物が栽培されている。</p> <p>また、昼夜の寒暖差が大きい本市で栽培される野菜は、甘みが強く、味も濃厚でとても美味しいと県内外から評判を得ている。</p> <p>このような素晴らしい野菜を栽培する本市において、学校給食の地産地消率を高めることは食育推進の観点からも非常に重要であると考えます。</p> <p>これまで、学校給食における地産地消への取り組みについては、一般質問が行われているが、改めて、本市は地産地消率を高めることの重要性についてどの程度認識しているのか。併せて、現在の取り組みや今後の計画、課題について伺う。</p>			教育長

順位	6	質問者	林 高正
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 発達障害について	<p>第6期庄原市障害福祉計画・第2期庄原市障害児福祉計画によると、「令和元年度の発達障害に関する相談件数は、平成29年度の1.3倍となっており増加傾向」との記述がある。</p> <p>現在、庄原市内には発達障害専門の相談機関は無く、遠路、東広島にある広島県発達障害者支援センターや広島市内の大学機関等に相談に行かれているのが実態と聞いている。</p> <p>本市として「発達障害者支援センター」を立ち上げる考えがあるのか見解を伺う。</p>		市長
2. 生活交通対策について	<p>これまでも何度か「生活交通対策」について質問しているが、本市の生活交通は、相変わらず使い勝手が悪く、利用者の少ない生活交通路線となっていると考える。</p> <p>先月25日、神石高原町の「ふれあいタクシー事業」を常任委員会で視察・研修に伺ったが、住民満足度は高く、財政的にも無理のないシステムであると感じた。</p> <p>本市における生活交通のあり方と今後の方針について市長の考えを伺う。</p>		市長

順位	7	質問者	徳永 泰臣	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. JR芸備線の 存続について	<p>本年7月25日、ローカル鉄道の在り方を協議してきた国土交通省の有識者検討会が国交省への提言をまとめた。</p> <p>提言の要点は、ローカル線沿線の自治体と国に対して、「JR任せ」からの脱却、それぞれの地域が、本当に鉄道が必要かどうか、議論を尽くし結論を出すことを求めるものとなっている。</p> <p>これまで、芸備線対策協議会では、国への要望やJR西日本に対しての要請活動も行っているが、大切なのは、「これから自分たちが、住み慣れた地域でどのように暮らしていきたいのか」ということを生活交通の点からも考えていく必要があるということである。</p> <p>地域住民ひとりひとりが芸備線の存続、利用促進とまちづくりについて考え、議論し参画していく事が重要と考える。</p> <p>提言は、ローカル線を存続させる道も示しているが、沿線自治体の財政負担を前提としており、地域の覚悟が問われているのが現状であると考えます。</p> <p>今回の提言に対して、市としての見解を伺う。</p>		市長	

順位	7	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
<p>2. 比婆牛ブランドの現状と今後の方針について</p>	<p>本年10月6日から10月10日まで鹿児島県霧島市を中心に開催される全国和牛能力共進会へ本市から多くの比婆牛が出品される。</p> <p>全国和牛能力共進会とは、全国の優秀な和牛を5年に一度、一堂に集めて、改良の成果やその優秀性を競う大会であり、全国の和牛関係者にとって、この大会で優秀な成績を収めることは、各道府県の和牛ブランド力の向上につながることから、最も重要な大会と位置づけられている。</p> <p>今大会の出品牛選抜においては、本市からも、比婆牛をはじめ多くの和牛が出品されてきたが、近年の比婆牛肥育農家、比婆牛頭数の減少により、比婆牛そのものの出品が減っている状況である。</p> <p>比婆牛ブランドの推進には、比婆牛の増頭に向けた取り組みが喫緊の課題であると考えますが、現状と今後の方針について伺う。</p>		<p>市長</p>

順位	8	質問者	五島 誠
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. これからの学校における部活動のあり方について	<p>公立中学校の部活動の地域移行について、本年6月にスポーツ庁の有識者会議が、8月には文化庁の有識者会議がそれぞれ提言をまとめるなど議論が進んでいる。</p> <p>まずは2023年から3年間で休日の部活動を学校から地域の民間事業者などに移行し、その進捗状況等を検証しながら平日の部活動についても移行を進めていくといった内容であった。</p> <p>本市においても外部指導者確保への予算化など進んでいるが、部活動のあり方そのものを考える機会と捉え、生徒の多様なニーズへの対応など、今後のよりよいあり方を検討していくべきと考えるが所見を伺う。</p>		教育長
2. ICT教育の現状と課題、今後の展望について	<p>本市の小中学校のICT活用について、インターネット環境や端末などのハード面、人材育成や運用方法などのソフト面、それぞれの現状と課題、今後の展望を伺う。</p>		教育長

順位	9	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 庄原市立小中学校教諭の不祥事について	<p>庄原市立小中学校の教諭が逮捕され、広島県教育委員会により懲戒処分を受ける事件が発生した。</p> <p>このことに対して、庄原市教育委員会の組織的な総括はどのように実施されたのか伺う。</p>		教育長
2. 庄原市立学校施設のトイレについて	<p>公的施設のトイレは、男女別に設置されることが必要であるとして対応が求められ、本市においても男女別トイレの設置が進められているが、庄原市立の小中学校のトイレについて、現時点で男女別で設置されていない施設はどれほど残っているのか、また、未整備施設があればその改善計画について伺う。</p>		教育長

順位	10	質問者	藤木 百合子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. ジェンダー平等社会への取り組みについて	<p>2022年の日本のジェンダーギャップ指数は、女性差別撤廃条約締約国のうち対象国である146か国中116位、G7で最下位、東アジア・太平洋地域19か国中で最下位となっている。</p> <p>広島県は、男女共同参画基本計画（第5次）で、特に注力するポイントとして、①性別に関わらず誰もが安心して働き、活躍できる環境づくり、②性別に関わらない自分らしい暮らし方の実現に向けた男女双方の意識改革、③性の多様性の尊重と県民理解の促進、をあげている。</p> <p>庄原市でもジェンダー平等社会実現にむけ、男女賃金格差の解消やパートナーシップ制度の制定、選択的夫婦別姓制度実現に向けた市独自の取り組みを具体化すべきだと考えるが、市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	10	質問者	藤木 百合子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 最低賃金引き上げに対する中小事業者への支援について	<p>日本は、世界でも異常な「賃金の上がない国」となっており、物価高騰と合わせて市民生活に深刻な打撃を与えている。</p> <p>欧米などでは、すでに最低賃金が 1,500 円以上の国もあり、日本においても全国一律の最低賃金 1,500 円を、中小企業支援と合わせて政治の力によって実現することが強く求められている。</p> <p>先日、今年度の地域別最低賃金改定が平均 961 円と発表され、広島県は 31 円アップの 930 円となった。</p> <p>賃金アップは、事業者の負担増となり、事業継続が困難となる中小事業者も出てくると予想される。</p> <p>市民の暮らしを守り、若者の定住を促進する、また、市内の男女の賃金格差を解消するという観点から、市内の中小事業者に対して市独自の支援を行う考えはないか伺う。</p>		市長

順位	11	質問者	政野 太	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 本市の商工振興について	<p>本市への企業誘致は、人口減少に歯止めをかける効果のある手法であり、木山市長も平成25年の市長就任以来、トップセールスを重ねる中で企業誘致に尽力されてきた。</p> <p>近年は、サテライトオフィスなど、本市への新たな産業、企業誘致を積極的に展開されていると認識している。</p> <p>本市への事業展開を検討している企業に対し、誘致実現に向けて積極的な支援も必要であると考えます。</p> <p>現在、本市の工業団地は完売している状況にあるが、今後の企業誘致策について市長の考えを伺う。</p>	市長				

順位	11	質問者	政野 太	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 本市職員数のあり方について	<p>国は、国家公務員の令和5年度以降の定年延長に関する「国家公務員法等の一部を改正する法律」を定め、合わせて、地方公務員についても地方公務員法第28条の2第2項に準じて条例改正が必要であるとしている。</p> <p>本市においても、条例改正に向けて準備を進めていると思うが、定年延長に際しては、役職定年や新規採用の方針についてなど、様々な課題があると認識している。</p> <p>これまで庄原市職員定数の基本とされてきた「庄原市定員マネジメントプラン」が令和3年4月1日に終了し、職員定数については、明確な方向性が示されていない状況である。</p> <p>本来の職員確保に加え、DX整備などの新たな行政課題に対応するための人材の確保も必要であると認識している。</p> <p>定年延長に関する条例改正と合わせ、本市の職員定数の方針を市民に示すべきと考えるが市長の見解を伺う。</p>		市長	

順位	11	質問者	政野 太	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
3. 本市の公共施設のあり方について	<p>平成6年に開設されたリフレッシュハウス東城は、原因が特定できない不具合により、本年6月以降、複数回にわたりやむなく臨時休業を強いられた。</p> <p>また、平成3年に開設された口和の鮎の里や平成5年に開設された比和のかさべるで等、平成の初頭に整備され25年以上経過した施設において機械装置を含めた施設更新が大きな課題となっている。</p> <p>市は、庄原市長期総合計画や庄原市公共施設等総合管理計画の個別施設計画により、公共施設の今後のあり方について検討してきたと認識している。</p> <p>いずれの施設も施設更新または大規模修繕には多大な財政負担が生じることが想定される。</p> <p>今後、市として大きな決断をしていかなければならない課題に対してどの様に考えているのか市長の見解を伺う。</p>			市長

順位	12	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 自治体業務の デジタル化に ついて	<p>デジタル技術は人類が生み出した最新の技術であり、本市においてもこの技術を有効に活用し、住民福祉の増進と職員の労働条件の改善を図ることが重要であることは間違いないと考える。</p> <p>政府の「デジタル田園都市国家構想」では、デジタル化を進めて、「人口減少、人材不足問題が解消し、住民の利便性の向上と行政の効率化が実現する」「新たな経済成長が実現できる」などとしているが、セキュリティの課題など使い方によっては市民に重大な影響をもたらすものであると考える。</p> <p>国が示している「自治体DX推進計画」や「自治体DX推進手順書」などを見ても、個人情報集積・活用が、民間企業に新たな利益拡大と権力による国民監視につながるのではないかと、自治体業務の集約化・標準化・中央集権化で、団体自治と住民自治を形骸化し、自治体が政府や財界に奉仕する機関に変質させられるのではないかと懸念をいだかずにはいられない。</p> <p>そこで以下の質問を行う。</p>		市長

順位	12	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 自治体業務の デジタル化に ついて	<p>(1) マイナンバーカードの取得は、法律上「任意」となっているが、政府は「2022年度末までにほとんどの国民がカードを取得するようにする」(DX推進計画)との方針を出し、自治体に対して取得を促進するよう指示している。</p> <p>「ポイントの付与」や「交付税算定への反映」で誘導しようとしているが、さらに問題なのは、デジタル庁が、国と自治体の行政システムのクラウド化事業においてAmazonの傘下企業とGoogleのサービスを採用したことである。</p> <p>現状のまま、国の方針に従えば、市民の人権、プライバシーの権利が侵害される恐れがあると考ええる。</p> <p>本市も、積極的にマイナンバーカード取得の推進を図っているが、市民にはあくまで「取得は任意であること」を周知したうえで取り組むべきと考えるが、市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	12	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 自治体業務の デジタル化に ついて	<p>(2) 「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」の第50条、51条に基づいて、個人情報保護法が改正された。</p> <p>これまで全国の自治体は、すべて独自の個人情報保護条例を設け、住民の個人情報、プライバシー権を守ってきたが、政府は、自治体の個人情報保護条例の保護規制を緩和、撤廃させようとしている。</p> <p>国は、国・自治体・民間すべての個人情報取り扱いの共通ルール(ガイドライン)を策定し、2023年4月までに、ガイドラインに沿った個人情報保護条例の「改正」を求めている。</p> <p>本市では、どのような立場で個人情報保護条例の改正を行うのか。国のガイドラインにそのまま従うのか、自治体としての独自の規制は継続するのかなど、基本的な考えを伺う。</p>		市長

順位	12	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 自治体業務のデジタル化について	<p>(3) 自治体の情報システムが、国によって全国一律に「標準化」されることにより、自治体の独自のサービスが引き続き実施できるかどうか重要な焦点になっている。</p> <p>「標準化」の対象となる業務は国が政令で定め、住民の暮らしに関わる 20 業務が指定されている。</p> <p>このような状況で、自治体の独自施策ができなくなれば、憲法第 92 条の地方自治の本旨に反すると考える。</p> <p>国の標準仕様に合わせるだけでなく、住民要求に基づく独自施策が実施できるように情報システムを整備し、必要な場合は「標準オプション」機能を導入するなどの対応をすべきと考える。</p> <p>国に対して、独自施策を抑制するようなことは行わないよう要望することも大切であるが、市長の見解を伺う。</p>		市長	